

平成 27 年 度

第 3 回

定期監査報告書

< 企 画 財 政 部 >

企 画 政 策 課

財 政 課

広 報 秘 書 課

情 報 シ ス テ ム 課

< 総 務 部 >

総 務 課

地 域 安 全 課

職 員 課

管 財 課

小 金 井 市 監 査 委 員

(写)

小 監 発 第 2 号

平成 2 8 年 5 月 2 日

小 金 井 市 長 西 岡 真 一 郎 様

小 金 井 市 議 会 議 長 篠 原 ひ ろ し 様

小金井市監査委員 重 永 邦 敏

同 露 木 肇 子

同 中 山 克 己

平成 2 7 年 度 第 3 回 定 期 監 査 の 結 果 に つ い て (報 告)

地方自治法第 1 9 9 条第 1 項及び第 4 項の規定により、平成 2 7 年 度 第 3 回 定 期 監 査 を 実 施 し た の で、同 条 第 9 項 の 規 定 に よ り、そ の 結 果 を 別 紙 「定 期 監 査 結 果 報 告 書」 の と お り 報 告 し ま す。

な お、こ の 監 査 の 結 果 に 基 づ き、又 は こ の 監 査 の 結 果 を 参 考 と し て 措 置 を 講 じ た と き は、そ の 旨 を 同 条 第 1 2 項 の 規 定 に よ り 通 知 願 い ま す。

定期監査結果報告書

第1 監査の概要

1 監査の種類

地方自治法第199条第1項及び第4項の規定による監査

2 監査の対象

企画財政部（企画政策課、財政課、広報秘書課、情報システム課）及び総務部（総務課、地域安全課、職員課、管財課）、行政監査は、「刊行物の管理状況について」とする。

3 監査の範囲

平成27年4月1日から平成27年11月30日までの事務事業を中心とし、必要に応じてその前後とした。

4 監査の方法

企画財政部及び総務部所管の事務事業が関係法令に基づき、適正かつ効率的に執行されているかを主眼とし、書類審査及び関係職員からの説明聴取その他必要と認める方法により、本監査を実施した。

5 監査の期間

平成27年12月1日から平成28年2月9日まで

<実施年月日等>

実施年月日	時間	監査の対象	場所
2月 4日（火）	10:00 ～ 15:10	企画政策課、財政課、広報秘書課、情報システム課	監査委員室
2月 5日（金）	10:00 ～ 15:10	総務課、地域安全課、職員課、管財課	監査委員室
2月 8日（月）	9:00 ～ 16:05	備品・郵券等検査	各課
2月 9日（火）	9:00 ～ 13:30	備品・郵券等検査	各課

第2 監査の結果

1 概 評

監査対象とした企画財政部企画政策課、財政課、広報秘書課、情報システム課及び総務部総務課、地域安全課、職員課、管財課所管の予算執行状況は別表のとおりで、計数の誤りは認められず、事務事業についてもおおむね適正に執行されていると認められた。

なお、一部に検討を要する事項が見受けられたので、以下に述べる。

2 検討要望事項等

(1) 市長交際費の支出基準の見直しについて（広報秘書課）

行政における交際費は、裁判例等では、一般に地方公共団体の長又はその執行機関が行政執行上あるいは当該団体の利益のために、当該団体を代表して外部との折衝等をするために要する経費であると解されている。

本市の市長交際費の支出基準のうち、掲載料、見舞金は、近年実績がなく、渉外費についても実績が少なく基準が明瞭となっていない。

現在、政治に対する公費支出の自粛を求める世論は、高まってきているところでもあり、市長交際費の支出も厳格な執行が求められるべきである。そのため、支出基準の実情に即した整備を行うことを要望する。

(2) 郵便料計器借上料の見直しについて（総務課）

郵便料計器は、郵便物の重量を計測して郵便料金を計算し、切手を貼付する代わりに郵便物に貼付する郵便料金や差出年月日等を表示した印影を印刷する計器である。郵便料計器を使用して発送した郵便物の郵便料金は、総務課が毎月の使用実績を日本郵便株式会社に報告することで、料金の請求が行われる。

本市では平成27年度の郵便料計器借上料の予算額として、年間845,000円を計上しているが、現状では費用対効果は不明である。よって、郵便料計器設置後の各課の切手の使用及び保有の状況並びに郵便

料計器の使用状況を把握し、また、郵便料計器の導入当時と現在を比較すると情報伝達媒体の多様化による郵便における環境の変化も考慮し、郵便料計器の必要性を十分に検証することを要望する。

(3) 公文書及び証書類で使用する筆記具について(総務課)

公文書及び証書類を筆記する場合において、温度変化によりインキを無色にするボールペン(以下「消せるボールペン」という。)の不適切な使用が他自治体や警察で発覚している。そのため他自治体等では、使用禁止の動きが進んでいる。消せるボールペンは、容易に改ざんされる恐れがあるほか、保管状況の変化(室温の変化)により退色する可能性もあり、公文書及び証書類で使用する筆記具として適切でない。

本市においても消せるボールペンが既に使用されていて、不適切な使用は把握していないところではあるが、公文書及び証書類で使が無いよう、今後早急に予防措置の徹底を図られたい。

(4) 個人情報の取扱いについて(総務課)

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(以下「番号法」という。)によるいわゆるマイナンバー(個人番号)制度においては、平成27年10月から、住民票を有する全ての人に1人1つのマイナンバーが付与され、平成28年1月から、順次、社会保障、税、災害対策の行政手続でマイナンバーを使用することとなった。番号法に規定する特定個人情報(マイナンバーをその内容に含む個人情報)の取扱いにおいては、行政機関等は、当該情報の漏えい、滅失及び毀損の防止並びに適切な管理のために必要な措置を講じなければならない。番号法は、個人情報保護法の特別法と位置づけられ、個人情報保護法よりも厳しい罰則等が設けられている。今回の監査で問題となる事象があったわけではないが、個人情報保護の所管課である総務課においては、情報の安全管理を遺漏のないように措置することを要望する。

(5) 特殊詐欺の被害防止について(地域安全課)

平成26年及び平成27年の市内における振り込め詐欺等の特殊詐欺の発生件数は、それぞれ24件、17件であり、被害額は約7,100万円、約4,800万円となった。平成25年中の発生件数と比較すると、特殊詐欺の被害は減少傾向にある。今後、更に被害状況を減らすためにも市を挙げて関係各課が緊密に連携し、あらゆる媒体を活用した広報啓発・注意喚起等を実施して被害の防止に努められることを強く要望する。

(6) 低未利用地の有効活用について(管財課)

本市は財政健全化に向けた取組として、市が保有する低未利用の土地の売却など資産の有効活用を進めている。

管財課においてはこの方針を各課に徹底しているところであるが、特に里道や水路等の市有財産においても、売却に向けた情報発信等の取組を積極的に推進すべきである。

有効利用が見込まれる財産については、今後も日頃から関係課と連絡を密にし、連携を図りながら適時適切な対応を行うことで、所掌事務である市有財産の総合調整に関する責務をなお一層果たすよう要望する。

予 算 の 執 行 状 況 (平成27年11月30日現在)

[企画政策課]

一 般 会 計 歳 入 (単位：円)

予 算 科 目				予算現額	調定済額	収入済額	収入率 (%)		
款	項	目	節				対予算	対調定	
13	国庫支出金	2 国庫補助金	6 地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金	1 地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金	10,000,000	10,000,000	0	0.0	—
14	都支出金	2 都補助金	7 教育費都補助金	1 教育費補助金	742,000	0	0	0.0	—
15	財産収入	1 財産運用収入	2 利子及び配当金	1 利子及び配当金	0	5,812,000	5,812,000	—	100.0
		2 財産売払収入	2 物品売払収入	1 物品売払収入	12,000	5,600	5,600	46.7	100.0
16	寄附金	1 寄附金	4 総務費寄附金	1 がんばれ小金井寄附金	0	270,000	100,000	—	37.0

一 般 会 計 歳 出 (単位：円)

予 算 科 目				予算額	流 充 用 等 増 減 額	予算現額	執行済額	執行率 (%)	
款	項	目	節						
2	総務費	1 総務管理費	3 広報広聴費	12 役 務 費	2,000	0	2,000	656	32.8
				13 委 託 料	1,658,000	0	1,658,000	0	0.0
				18 備 品 購 入 費	162,000	0	162,000	0	0.0
			4 男女共同参画費	1 報 酬	404,000	0	404,000	81,000	20.0
				8 報 償 費	1,276,000	流 △103,000	1,173,000	365,100	31.1
				9 旅 費	0	流 4,000	4,000	3,600	90.0
				11 需 用 費	721,000	0	721,000	289,408	40.1

(2総務費)	(1総務管理費)	(4男女共同参画費)	12 役 務 費	294,000	流 99,000	393,000	351,840	89.5
			13 委 託 料	2,885,000	0	2,885,000	478,764	16.6
			19 負担金補助及び 交 付 金	110,000	0	110,000	100,000	90.9
		8 企 画 調 整 費	1 報 酬	2,376,000	0	2,376,000	1,661,000	69.9
			8 報 償 費	592,000	0	592,000	207,700	35.1
			9 旅 費	77,000	0	77,000	0	0.0
			11 需 用 費	207,000	0	207,000	77,709	37.5
			12 役 務 費	216,000	0	216,000	131,322	60.8
			13 委 託 料	12,610,000	0	12,610,000	538,650	4.3
			19 負担金補助及び 交 付 金	440,000	0	440,000	140,000	31.8

[財 政 課]

一 般 会 計 歳 入

(単位：円)

予 算 科 目				予算現額	調定済額	収入済額	収入率 (%)	
款	項	目	節				対予算	対調定
2 地方譲与税	1 地方揮発油 譲与税	1 地方揮発油 譲与税	1 地方揮発油 譲与税	48,000,000	31,320,000	31,320,000	65.3	100.0
	2 自動車重量 譲与税	1 自動車重量 譲与税	1 自動車重量 譲与税	104,000,000	79,695,000	79,695,000	76.6	100.0
	3 地方道路 譲与税	1 地方道路 譲与税	1 地方道路 譲与税	0	1,000	0	—	0.0
6 地方消費税金 交付金	1 地方消費税金 交付金	1 地方消費税金 交付金	1 地方消費税金 交付金	2,401,000,000	1,501,741,000	1,501,741,000	62.5	100.0
7 自動車取得税金 交付金	1 自動車取得税金 交付金	1 自動車取得税金 交付金	1 自動車取得税金 交付金	60,000,000	20,719,000	20,719,000	34.5	100.0
8 地方特例 交付金	1 地方特例 交付金	1 地方特例 交付金	1 地方特例 交付金	55,000,000	58,157,000	58,157,000	105.7	100.0
9 地方交付税	1 地方交付税	1 地方交付税	1 地方交付税	50,000,000	135,000	135,000	0.3	100.0
10 交通安全対策 特別交付金	1 交通安全対策 特別交付金	1 交通安全対策 特別交付金	1 交通安全対策 特別交付金	12,000,000	5,239,000	5,239,000	43.7	100.0
14 都支出金	2 都補助金	1 総務費都補助金	1 市町村総合 交付金	900,000,000	409,807,000	409,807,000	45.5	100.0
15 財産収入	1 財産運用収入	2 利子及び配当金	1 利子及び配当金	177,000	159,108	159,108	89.9	100.0
		3 基金運用収入	1 基金運用収入	169,000	48,753	48,753	28.8	100.0
	2 財産売払収入	2 物品売払収入	1 物品売払収入	6,000	0	0	0.0	—
17 繰入金	1 基金繰入金	1 財政調整基金 繰入金	1 財政調整基金 繰入金	500,000,000	0	0	0.0	—
	2 特別会計繰入金	1 後期高齢者医療 特別会計繰入金	1 後期高齢者医療 特別会計繰入金	5,607,000	0	0	0.0	—

1
1

18 繰越金	1 繰越金	1 繰越金	1 前年度繰越金	1,521,205,000	1,521,205,618	1,521,205,618	100.0	100.0
19 諸収入	4 収益事業収入	1 収益事業収入	1 収益事業収入	10,000,000	0	0	0.0	—
	5 雑入	6 雑入	1 雑入	22,000,000	0	0	0.0	—
20 市債	1 市債	1 民生債	1 社会福祉施設整備債	45,600,000	0	0	0.0	—
		2 土木債	1 都市計画債	206,400,000	0	0	0.0	—
			2 一般土木債	17,900,000	0	0	0.0	—
		3 消防債	1 消防施設債	193,000,000	0	0	0.0	—

一 般 会 計 歳 出

(単位：円)

予 算 科 目				予算額	流 充 用 等 額 増 減 額	予算現額	執行済額	執行率 (%)	
款	項	目	節						
2 総務費	1 総務管理費	5 財政管理費	11 需用費	1,423,000	0	1,423,000	716,324	50.3	
			12 役務費	3,000	0	3,000	1,230	41.0	
		11 財政調整基金費	25 積立金	600,346,000	0	600,346,000	207,861	0.0	
3 民生費	1 社会福祉費	8 国民健康保険事業費	28 繰出金	1,492,881,000	0	1,492,881,000	911,000,000	61.0	
			9 介護保険事業費	28 繰出金	1,185,942,000	0	1,185,942,000	665,000,000	56.1
			11 後期高齢者医療費	28 繰出金	1,028,769,000	0	1,028,769,000	620,804,233	60.3
8 土木費	4 都市計画費	4 公共下水道費	28 繰出金	409,419,000	0	409,419,000	310,000,000	75.7	
11 公債費	1 公債費	1 元金	23 償還金利息料	2,437,234,000	0	2,437,234,000	882,283,708	36.2	
			2 利子	23 償還金利息料	308,252,000	0	308,252,000	110,581,791	35.9
13 予備費	1 予備費	1 予備費	29 予備費	70,239,000	充 △15,738,000	54,501,000	0	0.0	

[広報秘書課]

一般会計 歳入

(単位：円)

予 算 科 目				予算現額	調定済額	収入済額	収入率 (%)	
款	項	目	節				対予算	対調定
14 都支出金	2 都補助金	1 総務費都補助金	2 人権啓発活動区 市町村補助金	110,000	0	0	0.0	—
15 財産収入	2 財産売払収入	2 物品売払収入	1 物品売払収入	24,000	9,600	9,600	40.0	100.0
19 諸収入	5 雑入	6 雑入	1 雑入	640,000	520,000	520,000	81.3	100.0

一般会計 歳出

(単位：円)

予 算 科 目				予算額	流 充 用 等 増 減 額	予算現額	執行済額	執行率 (%)
款	項	目	節					
2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	1 報 酬	1,985,000	0	1,985,000	1,323,200	66.7
			9 旅 費	299,000	流 15,000	314,000	313,380	99.8
			10 交 際 費	1,500,000	0	1,500,000	896,000	59.7
			11 需 用 費	369,000	流 △15,000	354,000	80,408	22.7
			12 役 務 費	127,000	0	127,000	6,344	5.0
			14 使用料及び賃借料	76,000	0	76,000	49,100	64.6

(2 総務費)	(1 総務管理費)	(1 一般管理費)	19 負担金補助及び 交 付 金	2,637,000	0	2,637,000	2,631,500	99.8	
			3 広報広聴費	1 報 酬	8,166,000	0	8,166,000	5,298,492	64.9
				8 報 償 費	5,605,000	0	5,605,000	4,008,636	71.5
				9 旅 費	111,000	0	111,000	106,280	95.7
				11 需 用 費	14,203,000	0	14,203,000	7,212,188	50.8
				12 役 務 費	793,000	0	793,000	487,046	61.4
				13 委 託 料	23,598,000	0	23,598,000	12,179,846	51.6
				14 使用料及び賃借料	313,000	0	313,000	159,410	50.9
				18 備 品 購 入 費	39,000	0	39,000	38,880	99.7
19 負担金補助及び 交 付 金	726,000	0	726,000	566,300	78.0				

[情報システム課]

一 般 会 計 歳 入

(単位：円)

予 算 科 目				予算現額	調定済額	収入済額	収入率 (%)	
款	項	目	節				対予算	対調定
13 国庫支出金	2 国庫補助金	5 総務費国庫補助金	1 総務管理費補助金	30,193,000	0	0	0.0	—
19 諸 収 入	5 雑 入	6 雑 入	1 雑 入	2,341,000	2,646,000	2,646,000	113.0	100.0

一 般 会 計 歳 出

(単位：円)

予 算 科 目				予算額	流 充 用 等 増 減 額	予算現額	執行済額	執行率 (%)
款	項	目	節					
2 総 務 費	1 総務管理費	2 文 書 管 理 費	11 需 用 費	723,000	0	723,000	119,868	16.6
			12 役 務 費	17,054,000	0	17,054,000	9,139,070	53.6
			13 委 託 料	289,643,000	0	289,643,000	131,320,239	45.3
			14 使用料及び賃借料	98,896,000	0	98,896,000	57,083,775	57.7
			19 負担金補助及び 交 付 金	8,816,000	0	8,816,000	518,606	5.9
		8 企 画 調 整 費	11 需 用 費	24,000	0	24,000	0	0.0
			12 役 務 費	339,000	0	339,000	245,341	72.4
			13 委 託 料	15,675,000	0	15,675,000	275,106	1.8
			14 使用料及び賃借料	7,183,000	0	7,183,000	4,599,186	64.0
			3 民生費	1 社会福祉費	12 臨時福祉給付金給付費	11 需 用 費	260,000	0
13 委 託 料	7,020,000	0				7,020,000	0	0.0
14 使用料及び賃借料	1,127,000	0				1,127,000	0	0.0
2 児童福祉費	8 子育て世帯臨時特例 給付金給付費	11 需 用 費		65,000	0	65,000	0	0.0
		13 委 託 料		1,944,000	0	1,944,000	0	0.0
		14 使用料及び賃借料		508,000	0	508,000	0	0.0

(注) 流は流用の額を表す。

充は充当の額を表す。

予 算 の 執 行 状 況 (平成27年11月30日現在)

[総 務 課]

一 般 会 計 歳 入 (単位：円)

予 算 科 目				予算現額	調定済額	収入済額	収入率 (%)	
款	項	目	節				対予算	対調定
12	使用料及び 手数料	2 手数料	1 総務手数料	1,000	0	0	0.0	—
13	国庫支出金	3 委託金	1 総務費委託金	17,000	17,000	17,000	100.0	100.0
14	都支出金	3 委託金	1 総務費委託金	73,635,000	58,087,000	58,087,000	78.9	100.0
15	財産収入	2 財産売払収入	2 物品売払収入	14,000	800	800	5.7	100.0
19	諸収入	5 雑入	6 雑入	104,000	38,740	38,460	37.0	99.3

一 般 会 計 歳 出 (単位：円)

予 算 科 目				予算額	流 充 用 等 増 減 額	予算現額	執行済額	執行率 (%)
款	項	目	節					
2	総 務 費	1 総務管理費	1 一般管理費	2,160,000	0	2,160,000	1,440,000	66.7
			1 報 酬	2,015,000	0	2,015,000	0	0.0
			8 報 償 費	611,000	0	611,000	96,980	15.9
			9 旅 費	350,000	0	350,000	252,608	72.2
			11 需 用 費	13,000	0	13,000	8,211	63.2
			12 役 務 費	2,123,000	0	2,123,000	2,123,000	100.0
19	負担金補助及び 交 付 金							

(単位：円)

(2 総務費)	(1 総務管理費)	2 文書管理費	1 報酬	7,148,000	流	△30,000	7,118,000	4,278,240	60.1
			7 賃金	1,023,000		0	1,023,000	448,480	43.8
			8 報償費	24,000	流	△24,000	0	0	—
			9 旅費	95,000		0	95,000	94,060	99.0
			11 需用費	2,132,000	流	50,000	2,182,000	1,322,835	60.6
			12 役務費	73,000		0	73,000	44,337	60.7
			13 委託料	6,161,000	流	4,000	6,165,000	174,339	2.8
			14 使用料及び借料	5,224,000	流	△155,000	5,069,000	1,902,805	37.5
			18 備品購入費	0	流	37,000	37,000	36,720	99.2
	2 徴税費	1 税務総務費	1 報酬	129,000		0	129,000	86,000	66.7
			11 需用費	2,000		0	2,000	0	0.0
			12 役務費	3,000		0	3,000	1,446	48.2
			19 負担金補助及び交付金	8,000		0	8,000	8,000	100.0
	5 統計調査費	1 統計調査費	11 需用費	5,000		0	5,000	0	0.0
			12 役務費	10,000		0	10,000	0	0.0
			19 負担金補助及び交付金	8,000		0	8,000	0	0.0
		2 人口統計費	1 報酬	52,058,000		0	52,058,000	0	0.0
			7 賃金	3,163,000		0	3,163,000	762,010	24.1
			9 旅費	1,513,000		0	1,513,000	0	0.0
			11 需用費	392,000		0	392,000	391,365	99.8

(2総務費)	(5統計調査費)	(2人口統計調査費)	12 役 務 費	474,000	流 607,000	1,081,000	1,006,389	93.1
			13 委 託 料	13,950,000	流 △607,000	13,343,000	5,595,049	41.9
			14 使用料及び賃借料	1,038,000	0	1,038,000	473,882	45.7
		3 建設工事統計調査費	1 報 酬	28,000	0	28,000	0	0.0
			9 旅 費	2,000	0	2,000	0	0.0
			11 需用費	17,000	0	17,000	5,085	29.9
			12 役 務 費	8,000	0	8,000	7,734	96.7
		4 経済統計調査費	7 賃 金	200,000	0	200,000	0	0.0
			8 報 償 費	30,000	0	30,000	0	0.0
			11 需用費	349,000	0	349,000	20,961	6.0
			12 役 務 費	225,000	0	225,000	2,468	1.1
		5 商工統計調査費	7 賃 金	50,000	0	50,000	0	0.0
			11 需用費	20,000	0	20,000	16,695	83.5
			12 役 務 費	10,000	0	10,000	0	0.0

[地域安全課]

一 般 会 計 歳 入

(単位：円)

予 算 科 目				予算現額	調定済額	収入済額	収入率 (%)	
款	項	目	節				対予算	対調定
19 諸 収 入	5 雑 入	6 雑 入	1 雑 入	2,000,000	5,460	5,460	0.3	100.0

一 般 会 計 歳 出

(単位：円)

予 算 科 目				予算額	流 充 用 等 増 減 額	予算現額	執行済額	執行率 (%)
款	項	目	節					
2 総 務 費	1 総務管理費	1 一 般 管 理 費	1 報 酬	4,592,000	0	4,592,000	2,855,800	62.2
			8 報 償 費	15,000	流 2,000	17,000	17,000	100.0
			11 需 用 費	697,000	流 △2,000	695,000	375,505	54.0
			12 役 務 費	154,000	0	154,000	144,968	94.1
			13 委 託 料	983,000	0	983,000	617,868	62.9
			14 使用料及び賃借料	74,000	0	74,000	73,300	99.1
			18 備 品 購 入 費	270,000	0	270,000	0	0.0
			19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	243,000	0	243,000	243,000	100.0
			22 補 償 補 填 及 び 賠 償 金	1,000	0	1,000	0	0.0
9 消 防 費	1 消 防 費	1 常 備 消 防 費	13 委 託 料	1,378,063,000	0	1,378,063,000	1,033,547,250	75.0
		2 非 常 備 消 防 費	1 報 酬	13,514,000	0	13,514,000	8,682,000	64.2
			4 共 済 費	281,000	0	281,000	273,350	97.3
			8 報 償 費	1,304,000	0	1,304,000	1,060,939	81.4
			9 旅 費	27,106,000	0	27,106,000	18,076,588	66.7
			10 交 際 費	200,000	0	200,000	116,000	58.0
			11 需 用 費	7,647,000	流 △7,000	7,640,000	1,676,921	21.9
			12 役 務 費	3,581,000	0	3,581,000	3,277,569	91.5
			13 委 託 料	1,394,000	0	1,394,000	563,760	40.4

(9 消防費)	(1 消防費)	(2 非常備消防費)	14 使用材料及 賃借料	1,125,000	流 7,000	1,132,000	851,455	75.2
			15 工事請負費	10,044,000	0	10,044,000	0	0.0
			18 備品購入費	2,363,000	0	2,363,000	302,400	12.8
			19 負担金補助及 交付金	30,380,000	0	30,380,000	3,271,964	10.8
		3 災害対策費	1 報酬	300,000	0	300,000	120,000	40.0
			5 災害補償費	1,000	0	1,000	0	0.0
			7 賃金	1,000	0	1,000	0	0.0
			8 報償費	362,000	0	362,000	12,600	3.5
			11 需用費	12,839,000	流 72,000	12,911,000	847,968	6.6
			12 役務費	3,535,000	0	3,535,000	3,526,672	99.8
			13 委託料	7,888,000	流 △72,000	7,816,000	158,824	2.0
			14 使用材料及 賃借料	23,000	0	23,000	21,816	94.9
			15 工事請負費	205,109,000	0	205,109,000	53,900,000	26.3
			16 原材料費	1,000	0	1,000	0	0.0
			18 備品購入費	5,114,000	0	5,114,000	3,308,688	64.7
			19 負担金補助及 交付金	3,779,000	0	3,779,000	1,503,800	39.8
			21 貸付金	1,000	0	1,000	0	0.0
			22 補償補填及 賠償金	1,000	0	1,000	0	0.0

[職 員 課]

一 般 会 計 歳 入

(単位：円)

予 算 科 目				予算現額	調定済額	収入済額	収入率 (%)	
款	項	目	節				対予算	対調定
15 財 産 収 入	1 財 産 運 用 収 入	2 利 子 及 び 配 当 金	1 利 子 及 び 配 当 金	3,000	2,346	2,346	78.2	100.0
19 諸 収 入	5 雑 入	1 過 年 度 収 入	1 過 年 度 収 入	1,000	1,170,803	1,170,803	117,080.3	100.0
		6 雑 入	1 雑 入	5,654,000	3,249,086	3,249,086	57.5	100.0

一 般 会 計 歳 出

(単位：円)

予 算 科 目				予算額	流 充 用 等 増 減 額	予算現額	執行済額	執行率 (%)
款	項	目	節					
2 総 務 費	1 総 務 管 理 費	1 一 般 管 理 費	1 報 酬	4,285,000	0	4,285,000	2,692,135	62.8
			2 給 料	440,909,000	0	440,909,000	281,320,829	63.8
			3 職 員 手 当 等	452,406,000	0	452,406,000	202,474,167	44.8
			4 共 済 費	242,990,000	0	242,990,000	143,446,869	59.0
			5 災 害 補 償 費	10,000	0	10,000	0	0.0
			7 賃 金	35,213,000	0	35,213,000	16,371,284	46.5
			8 報 償 費	2,100,000	0	2,100,000	1,620,800	77.2
			9 旅 費	589,000	0	589,000	356,028	60.4
			11 需 用 費	3,231,000	0	3,231,000	2,084,578	64.5
			12 役 務 費	205,000	0	205,000	155,175	75.7

(2 総務費)	(1 総務管理費)	(1 一般管理費)	13 委託料	16,697,000	流 71,000	16,768,000	10,845,522	64.7
			14 使用料及び借料	202,000	0	202,000	90,472	44.8
			18 備品購入費	0	流 47,000	47,000	46,440	98.8
			19 負担金補助及び交付金	7,570,000	0	7,570,000	6,769,468	89.4
		12 職員退職手当基金	25 積立金	3,000	0	3,000	2,346	78.2

*職員課が所掌している職員の給与（給料、職員手当等、共済費）については、款2総務費 項1総務管理費 目1一般管理費（総務部職員課分）のみとした。

[管 財 課]

一 般 会 計 歳 入

(単位：円)

予 算 科 目				予算現額	調定済額	収入済額	収入率 (%)	
款	項	目	節				対予算	対調定
12 使用料及び手数料	1 使用料	1 総務使用料	1 総務使用料	20,027,000	12,914,818	12,798,806	63.9	99.1
15 財産収入	1 財産運用収入	1 財産貸付収入	1 土地貸付収入	1,324,000	1,326,660	1,326,660	100.2	100.0
		2 利子及び配当金	1 利子及び配当金	83,000	4,503	4,503	5.4	100.0
		3 基金運用収入	1 基金運用収入	63,000	21,102	21,102	33.5	100.0
	2 財産売払収入	1 不動産売払収入	1 土地売払収入	21,013,000	5,834,430	5,834,430	27.8	100.0
16 寄附金	1 寄附金	1 一般寄附金	1 一般寄附金	2,384,000	0	0	0.0	—
19 諸収入	5 雑入	6 雑入	1 雑入	2,730,000	2,729,521	2,265,756	83.0	83.0

一 般 会 計 歳 出

(単位：円)

予 算 科 目				予算額	流 充 用 等 増 減 額	予算現額	執行済額	執行率 (%)
款	項	目	節					
2 総 務 費	1 総務管理費	1 一 般 管 理 費	1 報 酬	22,956,000	0	22,956,000	15,846,614	69.0
			11 需 用 費	36,107,000	流 437,000	36,544,000	21,075,289	57.7
			12 役 務 費	12,464,000	流 △57,000	12,407,000	6,187,442	49.9
			13 委 託 料	38,020,000	流 △252,000	37,768,000	20,582,311	54.5
			14 使 用 料 及 び 借 賃 料	12,615,000	流 57,000	12,672,000	6,996,731	55.2
			15 工 事 請 負 費	864,000	0	864,000	0	0.0
			16 原 材 料 費	17,000	0	17,000	0	0.0
			18 備 品 購 入 費	0	流 152,000	152,000	0	0.0
			19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	7,000	0	7,000	6,500	92.9
		7 財 産 管 理 費	8 報 償 費	62,000	0	62,000	0	0.0
			9 旅 費	2,000	0	2,000	1,800	90.0
			11 需 用 費	1,373,000	0	1,373,000	596,031	43.4
			12 役 務 費	4,923,000	流 81,000	5,004,000	4,635,603	92.6
			13 委 託 料	632,000	0	632,000	0	0.0
			14 使 用 料 及 び 借 賃 料	300,927,000	流 △418,000	300,509,000	224,570,611	74.7
			22 補 償 補 填 及 び 賠 償 金	1,000,000	0	1,000,000	771,469	77.1
		27 公 課 費	472,000	0	472,000	448,000	94.9	
		13 庁 舎 建 設 基 金 費	25 積 立 金	220,146,000	0	220,146,000	25,605	0.0

(注) 流は流用の額を表す。